



# 3月定例会

ダイジェスト  
Digest

平成 24 年度の一般会計当初予算を可決したほか、特別・企業会計の当初予算、平成 23 年度の補正予算、条例改正など、38 議案を可決(承認・同意)しました。市政一般質問においては、17名の議員が質問を行いました。

## 当初予算

平成24年度の一般会計の当初予算を可決したほか、4件の特別会計、6件の企業会計の当初予算を可決しました。

一般会計の当初予算の審査を行った特別委員会では、会派代表質疑を実施し、6名の委員が、第3次財政健全化計画と新年度予算との整合性や歳入確保策に対する質疑を初め、不妊症支援対策事業、電動アシスト自転車購入補助事業などの新規事業を実施する上での考え方や具体的な内容等について質疑を行いました。

さらに、この特別委員会では、常任委員会の所管に応じて4つの分科会を設置し、担当課ごとに各種事業について詳細な審査を行いました。(詳細は4、5ページ)

また、特別・企業会計の当初予算の審査を行った各常任委員会では、国保特別会計の収納対策について、徴収一元化など収納体制のさらなる効率化を検討するよう求めたほか、水道事業会計など水道局所管の5会計について、随意契約で行っている委託業務を入札に切り替えるなど経費削減に取り組みよう求めました。

## 条例

市長の給料月額の減額、すこやか福祉基金の廃止、介護保険料の改定など、14件の条例制定・改正・廃止案を可決しました。

市長の給与月額の減額について審査を行った総務委員会では、減額の理由について質問し、市側からは「水田農業構造改革交付金等の使途不明金問題について、管轄は水田農業推進協議会であるが、経理事務の担当者は市職員であることから、行政の最高責任者である市長として道義的な責任を感じ、自らの給与月額を減額する」との答弁がありました。

また、介護保険料の改定について審査を行った厚生委員会では、今後の介護保険料の動向について質問し、市側からは「平成24年から団塊の世代が65歳に到達していき、介護認定者数の増加が見込まれるため、第6期(平成27、29年度)の保険料までは増額になると思われる」との答弁がありました。